

工業用水道事業会計

1 業務実績

21年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)	備 考
給水契約事業所数	所	53	52	52	0	0.0	年度末現在
給水事業所数	所	53	52	52	0	0.0	"
給水施設数	か所	53	52	52	0	0.0	"
配水量	m ³	7,243,440	7,055,110	6,753,120	301,990	4.3	年間総量
給水量	m ³	7,041,010	6,855,294	6,565,446	289,848	4.2	"
有収率	%	97.2	97.2	97.2	0.0	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	35,226	34,998	35,118	120	0.3	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	"
1日最大配水量	m ³	34,020	31,970	33,260	1,290	4.0	
1日最小配水量	m ³	10,660	9,010	9,780	770	8.5	
1日平均配水量	m ³	19,791	19,329	18,502	827	4.3	
契約率	%	74.9	74.5	74.7	0.2	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	42.1	41.1	39.4	1.7	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	73	73	74	1	1.4	
職員数	人	7	7	7	0	0.0	年度末現在

給水契約事業所数は、20年度から増減なしの52事業所となっています。

1日当たりの契約水量は35,118m³で、20年度に比べ120m³増加しています。これは、1事業所の増量によるものです。

契約率は0.2ポイント上昇し74.7%となっています。

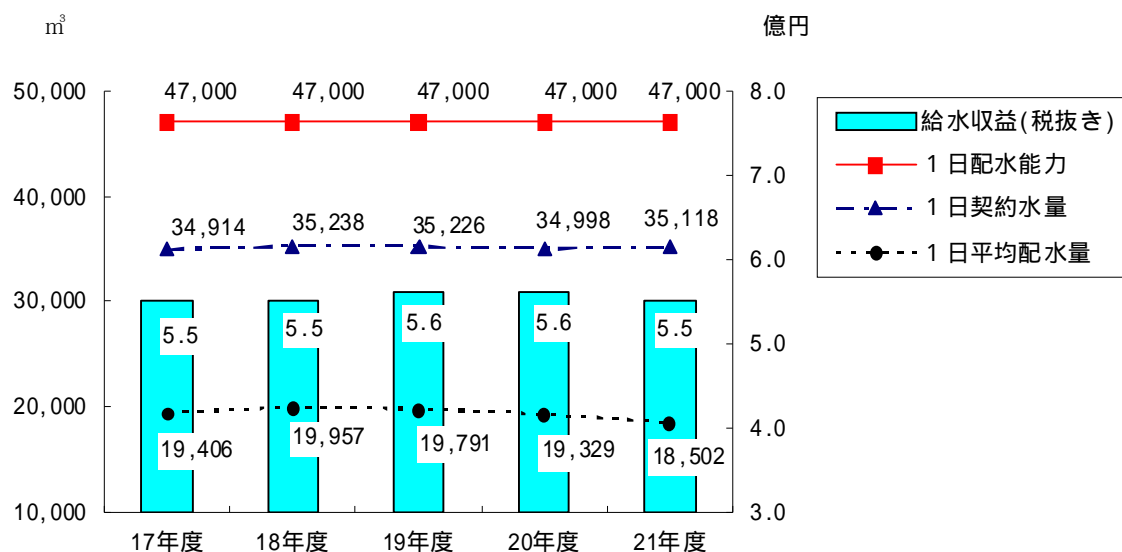
配水量は6,753,120m³で、主に窯業、鉄鋼業の使用水量が減少したことにより、20年度に比べ301,990m³(4.3%)減少しています。また、給水量は6,565,446m³で、289,848m³(4.2%)減少しています。

施設利用率は39.4%で、1日平均配水量が827m³減少したことにより、1.7ポイント低下しています。

導水管は21,258m、配水管は52,697m、計73,956mで、221mの増となっています。

職員数は、20年度と同数の7人となっています。

最近5か年における1日契約水量、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と、設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されます。

21年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	610,616,000	596,135,536	14,480,464	97.6
営業収益	598,424,000	591,327,499	7,096,501	98.8
給水収益	578,275,000	581,599,915	3,324,915	100.6
受託工事収益	20,028,000	8,799,582	11,228,418	43.9
その他の営業収益	121,000	928,002	807,002	766.9
営業外収益	11,992,000	4,392,997	7,599,003	36.6
受取利息	4,961,000	3,192,982	1,768,018	64.4
分担金	6,978,000	1,079,100	5,898,900	15.5
雑収益	53,000	120,915	67,915	228.1
特別利益	200,000	415,040	215,040	207.5
過年度損益修正益	200,000	415,040	215,040	207.5

注 決算額には仮受消費税・地方消費税 28,116,445円を含む。

工業用水道事業収益は、予算額6億1,061万円に対し決算額5億9,613万円で、予算執行率は97.6%となり、予算額に比べ1,448万円の減となっています。

収入の主なものは、営業収益の給水収益5億8,159万円となっています。

また、予算額に比べ決算額が増加した主なものは、営業収益の給水収益で332万円の増、減少した主なものは、受託工事収益で1,122万円の減となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
工業用水道事業費	528,096,000	477,181,171	50,914,829	90.4
営業費用	497,842,000	447,326,543	50,515,457	89.9
原水費	100,267,000	82,894,548	17,372,452	82.7
浄水費	15,791,000	15,790,824	176	100.0
配水費	108,305,000	96,144,188	12,160,812	88.8
受託工事費	16,482,000	6,851,913	9,630,087	41.6
業務費	6,469,000	5,517,637	951,363	85.3
総係費	37,528,000	35,756,149	1,771,851	95.3
減価償却費	211,800,000	203,879,669	7,920,331	96.3
資産減耗費	1,100,000	453,365	646,635	41.2
その他営業費用	100,000	38,250	61,750	38.3
営業外費用	29,854,000	29,726,528	127,472	99.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,253,000	14,126,328	126,672	99.1
消費税	15,601,000	15,600,200	800	100.0
特別損失	200,000	128,100	71,900	64.1
過年度損益修正損	200,000	128,100	71,900	64.1
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税・地方消費税 9,252,398円を含む。

工業用水道事業費は、予算額 5 億 2,809 万円に対し決算額 4 億 7,718 万円で、予算執行率は 90.4% となり、5,091 万円の不用額を生じています。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費 2 億 387 万円、配水費 9,614 万円、原水費 8,289 万円、総係費 3,575 万円で、不用額の主なものは、営業費用の原水費 1,737 万円、配水費 1,216 万円、受託工事費 963 万円、減価償却費 792 万円となっています。

消費税の納税額は、地方消費税と合せ 1,560 万円となっています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	137,701,000	81,513,000	56,188,000	59.2
企業債	134,000,000	80,800,000	53,200,000	60.3
工事負担金	3,700,000	713,000	2,987,000	19.3
長期貸付金返還金	1,000	0	1,000	0.0

注 仮受消費税・地方消費税 33,952円。

資本的収入は、予算額 1 億 3,770 万円に対し決算額 8,151 万円で、予算執行率は 59.2% となり、予算額に比べ 5,618 万円の減少となっています。収入の主なものは、企業債 8,080 万円となっています。長期貸付金返還金は、(社)滋賀県造林公社(以下「造林公社」という。)からの返還金で、経営状況悪化のため、償還が行われていません。

造林公社は、19年11月12日に大阪地方裁判所に対して特定調停の申立てを行い、この特定調停のなかで経営改善計画(案)が示され、関係者間での協議が行われていますが、具体的な進展には至らず、計画は未策定となっています。19年12月25日に第1回の特定調停が開かれて以来、20年

10月30日の第7回まで定期的には開催されていましたが、債務圧縮を求める造林公社と、慎重な協議を求める債権者との協議が整わず、次回調停期日も指定されていません。

20年7月、全国知事会は、国の施策並びに予算に関する提案・要望のなかで、「森林整備法人等の抜本的な経営改革を推進するため必要な支援措置を早急に講じること」を要望しています。

この結果、「林業公社の経営対策等に関する国と地方の検討会」が設置され、総務省・林野庁・林業公社を有する地方公共団体の代表の間で検討が行われ、21年6月に「林業公社の存廃を含む抜本的な経営の見直しの検討を行う必要がある」との報告書がとりまとめられています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	313,858,000	215,938,267	63,097,000	34,822,733	68.8
	(23,663,000)	(18,651,330)	(0)	(5,011,670)	(78.8)
建設改良費	185,812,000	88,394,590	63,097,000	34,320,410	47.6
	(23,663,000)	(18,651,330)	(0)	(5,011,670)	(78.8)
営業設備費	168,000	52,500	0	115,500	31.3
原水及び浄水施設費	54,495,000	41,242,155	0	13,252,845	75.7
配水施設費	131,149,000	47,099,935	63,097,000	20,952,065	35.9
	(23,663,000)	(18,651,330)	(0)	(5,011,670)	(78.8)
企業債償還金	127,546,000	127,543,677	0	2,323	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税・地方消費税 3,281,933円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額3億1,385万円に対し決算額2億1,593万円で、予算執行率は68.8%となり、翌年度に6,309万円を繰越し、3,482万円の不用額を生じています。

建設改良事業の主なものは、原水及び浄水施設費で上大市5丁目工業用水導水管布設工事2,501万円、配水施設費で用海町工業用水道管布設替工事1,619万円などを施工しています。

22年度への建設改良繰越額6,309万円は、甲子園町工業用水道管布設替工事6,309万円で、同時に施工しているガス工事の工程変更及び近隣商業施設との協議の結果、工程の調整を行ったことにより繰越したものです。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費2,095万円で、工業用水道管布設替工事の予算額と契約金額との差などによるものです。

なお、資本的収入8,151万円に対し資本的支出は2億1,593万円で、不足する額1億3,442万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額324万円、損益勘定留保資金1億2,617万円、減債積立金500万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	20年度末残高 A	21年度発生額 B	21年度補てん額 C	21年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	3,247	3,247	0
損益勘定留保資金	411,006	204,333	126,177	489,162
繰越利益剰余金	444,936	115,690	0	560,627
減債積立金	5,000	0	5,000	0
建設改良積立金	120,000	0	0	120,000
計	980,943	323,271	134,425	1,169,789

注1 損益勘定留保資金21年度発生額は、減価償却費及び資産減耗費。

2 損益勘定留保資金21年度末残高は、当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

21年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	20年度	21年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	562,881,104	567,604,064	4,722,960	0.8
営業収益	556,671,565	563,211,274	6,539,709	1.2
営業外収益	6,209,539	4,392,790	1,816,749	29.3
経常費用 (B)	464,670,907	452,206,573	12,464,334	2.7
営業費用	442,936,477	438,080,245	4,856,232	1.1
営業外費用	21,734,430	14,126,328	7,608,102	35.0
経常損益 (C=A-B)	98,210,197	115,397,491	17,187,294	17.5
特別利益 (D)	0	415,040	415,040	皆増
特別損失 (E)	0	122,000	122,000	皆増
純損益 (F=C+D-E)	98,210,197	115,690,531	17,480,334	17.8
営業収支比率	125.7	128.6	2.9	-
経常収支比率 (A/B×100)	121.1	125.5	4.4	-

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、58・59 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 経営損益

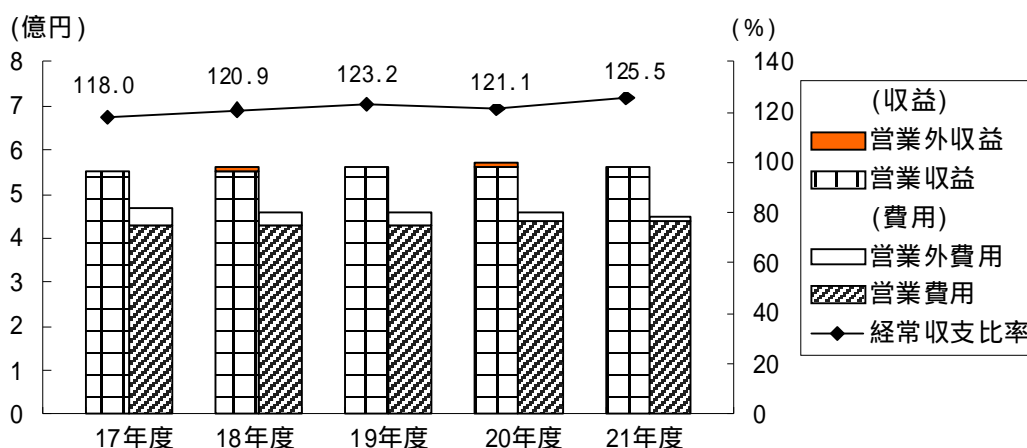
21年度の経常損益は、経常収益5億6,760万円に対し経常費用4億5,220万円で、差引き1億1,539万円の経常利益となり、これに特別利益及び特別損失を加減した1億1,569万円が純利益となっています。

これらを20年度と比較すると、経常収益が472万円(0.8%)増加し、経常費用が1,246万円(2.7%)減少したことにより、経常利益は1,718万円(17.5%)増加しています。

なお、業務活動の成果を示す営業収支比率は、2.9ポイント上昇し128.6%となり、経常収支比率は

4.4桁↑に上昇し、125.5%となっています。(64～67ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は5億6,321万円で、653万円(1.2%)増加しています。

このうち、給水収益は5億5,390万円で258万円(0.5%)減少しています。

イ 営業外収益

営業外収益は439万円で、181万円(29.3%)減少しています。これは主として、預入利率の低下等により、受取利息で122万円(27.8%)減少したことによるものです。

ウ 特別利益

特別利益は41万円で、住民訴訟の判決により、過年度に支出した自治振興会の特別給付に対する補助金が違法とされたことから、過去の補助金交付決定の一部を取消し、自治振興会より返還を受けたことによるものです。

(3) 費 用

ア 経常費用

営業費用は4億3,808万円で、485万円(1.1%)減少しています。

これは主として、配水費で922万円(11.1%)、受託工事費で653万円(皆増)、それぞれ増加したものの、総係費で1,651万円(31.7%)、資産減耗費で530万円(92.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は1,412万円で、760万円(35.0%)減少しています。これは、企業債支払利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものです。

経常費用を性質別に20年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		21 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	46,977,005	10.1	48,537,906	10.7	1,560,901	3.3
原水費	79,290,241	17.1	78,947,193	17.5	343,048	0.4
物件費	108,143,263	23.3	106,262,112	23.5	1,881,151	1.7
委託料	96,671,301	20.8	79,586,391	17.6	17,084,910	17.7
修繕費	682,199	0.1	1,375,279	0.3	693,080	101.6
工事請負費	8,065,000	1.7	22,675,000	5.0	14,610,000	181.2
材料費	644,330	0.1	218,770	0.0	425,560	66.0
その他物件費	2,080,433	0.4	2,406,672	0.5	326,239	15.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,734,430	4.7	14,126,328	3.1	7,608,102	35.0
減価償却費	202,765,583	43.6	203,879,669	45.1	1,114,086	0.5
その他費用	5,760,385	1.2	453,365	0.1	5,307,020	92.1
計	464,670,907	100.0	452,206,573	100.0	12,464,334	2.7

注 各科目の増減については、62・63 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

費用構成比をみると、減価償却費の45.1%が最も高く、以下物件費23.5%、原水費17.5%、職員給与費10.7%、支払利息及び企業債取扱諸費3.1%、その他費用0.1%となっています。

20年度との金額比較では、主として、職員給与費で156万円(3.3%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費で760万円(35.0%)、その他費用で530万円(92.1%)、それぞれ減少しています。

費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,853万円で、主として、普通昇給等に伴う給料・手当等の増により、156万円(3.3%)増加しています。
- (イ) 原水費は7,894万円で、主として負担金が減少したことにより、34万円(0.4%)減少しています。
- (ウ) 物件費は1億626万円で、主として、工事請負費で配水管の補強工事等の実施により1,461万円(181.2%)増加しましたが、委託料で20年度に実施した工業用水道施設更新計画作成業務委託が終了したこと等で1,708万円(17.7%)減少したことにより、188万円(1.7%)減少しています。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,412万円で、企業債の償還経過年数に伴う逓減及び高利率債の繰上償還・借換えにより、760万円(35.0%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は2億387万円で、無形固定資産の水利権で355万円減少しましたが、有形固定資産で、前年度に取得した固定資産の償却開始による増加分が償却完了による減少分を467万円上回ったことにより、111万円(0.5%)増加しています。
- (カ) その他費用は45万円で、資産減耗費の減により、530万円(92.1%)減少しています。

イ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で、未収給水収益の不納欠損処分12万円となっています。

(4) 経営改善の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持・向上等を目的として、17年3月より、中新田浄水場の運転・維持管理業務を性能発注により包括的に民間に委託しています。委託期間を17年3月1日から22年3月31日までとし、施設の運転管理及びその関連業務、施設の保守管理業務、施設の補修工事業務を対象とし、委託金額は総額で4億1,764万円となっています。直営時の維持管理経費との比較から、単年度の効果額は約7,500万円で、委託期間における効果額を3億7,500万円と見込んでいます。

なお、22年度については、同年度末の鯨池浄水場の廃止等に伴うバックアップ水源の整理を行うため、前契約の受託者と単年度の随意契約を行っており、23年度以降については、前契約の事業評価と効果検証に基づき、前回同様の性能発注方式による包括委託を実施するとしています。

今後とも、委託業務を適切に監理するとともに、引続き効率的運営に努めてください。

財政収支の改善と後年度負担の軽減を目的として、14年度から借換条件に合致した既往債の借換えを行っていましたが、公債費負担の軽減対策として、19年度から21年度までの3か年に限り年利5%以上の高金利の公的資金の残高分について、一定の条件を満たすものについて補償金免除繰上償還が可能となっています。21年度は、旧大蔵省資金運用部から借入れた年利5%以上6%未満の残債6,889万円を繰上償還し、財源として市中銀行から6,880万円(年利1.47%)の借入れを行い、利息軽減額は全体で1,389万円となっています。

耐震化の促進、浄水場統廃合計画による中新田浄水場における上水施設の整理及び鯨池浄水場の廃止に伴うバックアップ水源の見直し等を踏まえ、新たに20年度からの西宮市工業用水道施設更新計画を策定しています。更新計画の概要は、取水場からの中継所である園田配水場を起点とした中新田浄水場までの導水管の整備、中新田浄水場の施設整備、中新田浄水場からの配水管の整備となっています。なお、園田配水場は、尼崎市・伊丹市・西宮市の3市共同施設で、更新計画においては、園田配水場における処理方法の見直しが検討課題となっています。

中新田浄水場で浄水処理を行い市内に配水する現状の施設の更新のほか、園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更し市内に配水する方法、園田配水場で浄・配水処理を行い、中新田浄水場を介さずに市内に配水する方法があり、現状更新を除く選択肢の検討については、共同施設となっていることから3市間の協議が必要となります。

21年度の事業実施状況は、中新田浄水場に係る工事の予定変更及び配水管布設替工事で工期延長による翌年度への繰越しがあつたものの、おおむね計画どおり実施されています。

(5) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を20年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		21 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	81.18	-	84.37	-	3.19	3.9
1 m ³ 当たり給水原価(B)	67.78	100.0	67.88	100.0	0.10	0.1
給水原価内訳						
職員給与費	6.83	10.1	7.35	10.8	0.52	7.6
減価償却費	29.58	43.6	31.06	45.8	1.48	5.0
負担金	11.56	17.1	11.92	17.6	0.36	3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	3.17	4.7	2.15	3.2	1.02	32.2
その他	16.64	24.5	15.40	22.7	1.24	7.5
差 引 (A) - (B)	13.40	-	16.49	-	3.09	-
料金回収率(A)/(B) × 100	119.8	-	124.3	-	4.5	-

注1 供給単価 = 給水収益 ÷ 給水量

注2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) } ÷ 給水量

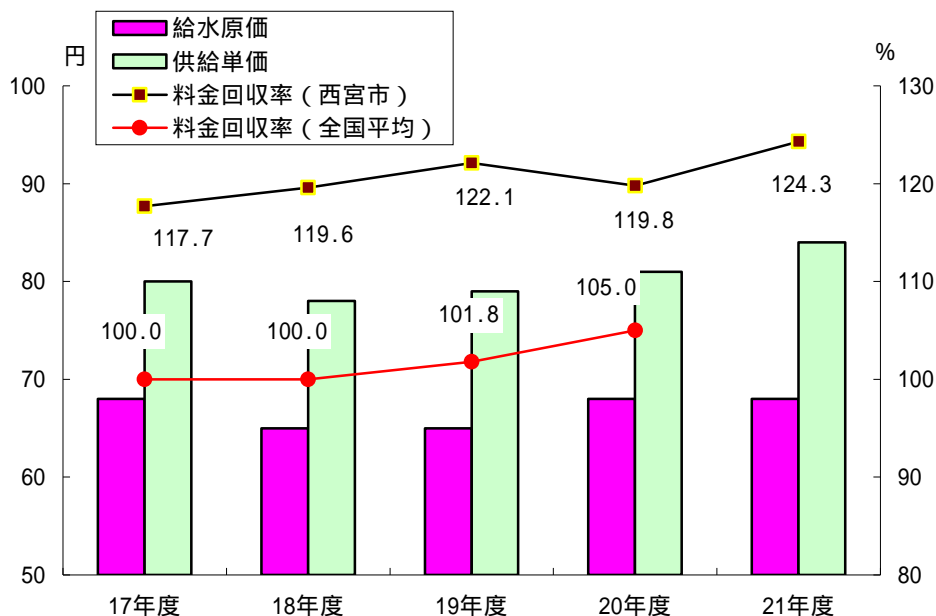
供給単価は、給水収益が258万円(0.5%)減少したものの、年間給水量が289,848m³(4.2%)減少したことにより、3円19銭(3.9%)増加し84円37銭となっています。

給水原価は、経常費用が1,246万円(2.7%)減少したものの、年間給水量が減少したことにより、10銭(0.1%)増加し67円88銭となっています。

このため、差引き16円49銭の収益となり、20年度に比べ3円9銭増加しています。

なお、給水原価に対する供給単価の料金回収率は124.3%で、4.5ポイント上昇しています。

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



4 財政状態

21年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、20年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		21 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,067,359,264	77.7	3,947,285,290	74.6	120,073,974	3.0
	流動資産	1,170,648,661	22.3	1,347,266,652	25.4	176,617,991	15.1
	資産合計	5,238,007,925	100.0	5,294,551,942	100.0	56,544,017	1.1
負 債	負債	189,705,167	3.6	177,476,879	3.4	12,228,288	6.4
	固定負債	94,275,969	1.8	97,172,969	1.8	2,897,000	3.1
	流動負債	95,429,198	1.8	80,303,910	1.5	15,125,288	15.8
資 本	資本	5,048,302,758	96.4	5,117,075,063	96.6	68,772,305	1.4
	資本金	2,183,721,812	41.7	2,141,978,135	40.5	41,743,677	1.9
	剰余金	2,864,580,946	54.7	2,975,096,928	56.2	110,515,982	3.9
	負債・資本合計	5,238,007,925	100.0	5,294,551,942	100.0	56,544,017	1.1

注 各科目の増減については、60・61 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は52億9,455万円で、5,654万円(1.1%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は39億4,728万円で、1億2,007万円(3.0%)減少しています。

このうち、有形固定資産は34億7,906万円で、主として、構築物が増加したものの、機械及び装置の減少により、3,240万円(0.9%)減少しています。

機械及び装置は10億2,413万円で、4,811万円(4.5%)減少しています。これは、建設改良工事等による取得で2,143万円、科目振替・統合による増で3億4,126万円、合せて3億6,269万円の増加に対し、除却による減3万円、統合による減3億3,214万円、減価償却で7,863万円、合せて4億1,080万円減少したことによるものです。

構築物は22億99万円で、3,289万円(1.5%)増加しています。これは、除却による減77万円、科目振替・統合による減8,759万円、減価償却で3,150万円、合せて1億1,987万円の減少に対し、建設改良工事による取得で6,347万円、建設仮勘定からの科目振替で1,081万円、統合による増7,847万円、合せて1億5,276万円増加したことによるものです。

無形固定資産は4億1,422万円で、主として水利権の減価償却により、8,766万円(17.5%)減少しています。

投資は5,399万円で、20年度から増減はありません。

なお、造林公社への出資金は6万円、長期貸付金は5,112万円となっています。

イ 流動資産

流動資産は13億4,726万円で、1億7,661万円(15.1%)増加しています。これは主として、現

金預金で1億7,533万円(16.0%)増加したことによるものです。

(2) 負債

負債は1億7,747万円で、1,222万円(6.4%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金の9,717万円で、289万円(3.1%)増加しています。

このうち、修繕引当金は7,657万円で、20年度から増減はありません。

退職給与引当金は2,059万円で、289万円(16.4%)増加しています。

退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。21年度は退職給与金の執行がなく、予算額289万円を引当金に充当したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は8,030万円で、1,512万円(15.8%)減少しています。これは主として、未払金で1,494万円(16.1%)減少したことによるものです。

(3) 資本

資本は51億1,707万円で、6,877万円(1.4%)増加しています。

ア 資本金

資本金は21億4,197万円で、4,174万円(1.9%)減少しています。

このうち、自己資本金は17億552万円で、前年度利益剰余金の処分による減債積立金を組入れたため、500万円(0.3%)増加しています。

借入資本金は4億3,645万円で、8,080万円の企業債を新たに借入れ、1億2,754万円を償還したことにより、4,674万円(9.7%)減少しています。

イ 剰余金

剰余金は29億7,509万円で、1億1,051万円(3.9%)増加しています。

このうち、資本剰余金は22億9,446万円で、17万円(0.0%)減少しています。これは、工事負担金で67万円(0.2%)増加したものの、国庫補助金で60万円(0.1%)、建設負担金で24万円(0.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

利益剰余金は6億8,062万円で、1億1,069万円(19.4%)増加しています。

このうち、建設改良積立金は1億2,000万円で、2,000万円(20.0%)増加しています。これは、前年度利益剰余金の処分により組入れたことによるものです。

21年度未処分利益剰余金は、20年度からの繰越利益剰余金残高4億4,493万円に、21年度純利益1億1,569万円を加算した5億6,062万円となっています。

5 む す び

以上が、21年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

21年度の経営収支は、総収益 5 億6,801万円に対し、総費用 4 億5,232万円で、純利益は 1 億1,569万円となり、20年度より1,748万円純利益が増加しています。

21年度末の給水契約事業所数は、20年度から増減なしの52事業所で、1日当たり契約水量は35,118 m³、契約率は74.7%となっています。

財政計画(20年度～22年度)と21年度の実績を比較すると、経常収益では、5 億6,501万円の計画に対し実績は 5 億6,760万円で、259万円の増となり、経常費用では、4 億6,804万円の計画に対し実績は 4 億5,220万円で、1,584万円の減となっています。収支差引は、計画では9,697万円を予定していましたが、実績は1,871万円好転して 1 億1,569万円の純利益となったものです。

今後とも、常時契約水量を上回っている事業所に対し契約水量の増量を促し、あるいは雑用水の利用の促進など、余裕能力の有効活用を図り、可能な限り収入増が図れるよう努めるとともに、給水能力を含めた工業用水道のあり方について検討してください。

造林公社への長期貸付金返還については、裁判所による特定調停に委ねられていますが、今後とも、利害の共通する出資団体と十分調整を図り、最善の対応に努めてください。